



新聞に報道される職務ミス 問題の取り扱いは如何に

中富 正徳 議員

問 たびたび職員の仕事上のミス問題が新聞に掲載されるが、情報公開の基準はあるのか。いくら情報公開とは言え何でも新聞記事にすればいいとは思わないか。

市長 行政の公平公正の立場で公表基準を作った。

市長公室長 8月1日付で作成。懲戒処分はすべて公表する。その他処分の公表は社会的影響を勘案し判断する。また、構築中の人事評価制度で職員の士気高揚は行いたい。

学童保育は公設民営にしたらどうか

問 現在、民設民営で厳しい運営をいられている所があるか。

市長 15年前に民設民営方式で発足したが、いま国の補助支援があるので公設民営方式を検討している。

問 学童保育所の利用上の規制等の緩和はできるのか。

福祉事務所長 学年は4年生以上も受け入れられるし、開館日も増えれば委託金も増える。ただ開館時間の延長は制限があるようなので改正を検討したい。

問 施設建設を学校敷地内にしたいたいの要望もあるが。

市長 今までの民設ではな

く、現在検討中の公設になれば解消できる。教育委員会もそのような見解をもっていると思う。

外国人就労者との窓口は

問 市内の外国人就労者の実態把握はできているのか。

一部行政区では心配の火種になっているが。またトラブルが発生したら市の相談窓口はあるのか。

勤労者家庭支援施設館長

外国人登録者は中国、フィリピン等計220人。内容によって各部署で対応したい。窓口は一元化でお願いしたい。



日陰で狭い敷地に建つ学童保育所

広告事業の展開で歳入アップ・歳出削減を

山下 秀則 議員

問 広告事業の本格展開のためには、窓口の一元化・事業歳入目標の設定など準備が必要だ。その観点から、今年度中に準備をし、21年度からの本格展開実施についてどう考えているか。

市長 いろいろな手段を使って、収入源になるものはいとわずにやってみよう。危機感を持たなければこれからの地方自治体は生き残れないという思いを持って、ありとあらゆるところに努力することをもう一度約束し、窓口の一元化が必要だということも含めて検討する。

問 広告事業の事業効果として、財政効果だけではなく市職員一人ひとりが経営者としてのコスト意識が芽生え従来の仕事を踏襲するだけではなく新たな試みにチャレンジするパイオニア精神の育成に効果があると思うがその点、市の考えはどうか。

問 近隣市町村の乳幼児制度の無料化について恐らく10月から不満の声が上がってくると思うが、市民に對しての説明責任として、市長はどう考えるか。

市長 意識を変えないといけない。私も含め行政側が変わらないとだめだと思う。

乳幼児医療費拡充で住みたい筑後市を

問 近隣市町村の乳幼児制度の無料化について恐らく10月から不満の声が上がってくると思うが、市民に對しての説明責任として、市長はどう考えるか。

市長 現在、ほぼ結論が出せるような状況になっていると報告を受けている。

市民課長 平成21年度より3歳以上就学前の児童については、通院における自己負担を無料化する。ただし、扶養義務者の所得が860万円を超える場合、所得制限を設ける、という形で来年度から実施する。所得制限の対象者は40人弱と見込んでいる。



広報ちくごと広告掲載している封筒